



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
コード番号 3902 URL <http://www.mdv.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 岩崎 博之
(氏名) 柳澤 卓二
TEL 03-5283-6911
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,413	23.7	282	8.4	280	12.7	164	21.1
26年12月期	1,950	27.5	260	24.2	248	18.1	135	△33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	35.33	33.50	6.9	10.0	11.7
26年12月期	36.06	32.66	8.0	12.5	13.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,918	2,489	85.3	527.48
26年12月期	2,659	2,271	85.4	492.63

(参考) 自己資本 27年12月期 2,489百万円 26年12月期 2,271百万円

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	118	△218	52	1,751
26年12月期	206	△108	1,021	1,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年12月期の業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	24.3	302	7.1	300	7.1	174	6.6	37.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	4,719,800 株	26年12月期	4,611,800 株
② 期末自己株式数	27年12月期	160 株	26年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	4,642,272 株	26年12月期	3,756,872 株

(注) 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(貸借対照表関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、一連の政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、中国や新興国経済の減速の影響等、引続き不透明な状況が続いております。

当社の主たる事業領域である医療関連業界におきましては、社会保障・税の一体改革で描かれた平成37年(2025年)の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療行政は医療機関に対して機能分化を推し進める医療制度改革の舵取りを行っております。その様な背景の下、平成28年度診療報酬改定の基本方針が指し示され、様々な議論が開始しております。

その他、マイナンバー制度施行に伴い、政府は、医療等(医療・健康・介護)分野の情報に個人番号(医療等ID)を付与する方針を決定し、マイナンバーと連携させた形での運用を明確にしました。医療分野に於いて、今後利活用が進む見通しであります。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の累計導入数が768病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有するにいたりました。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の累計導入数は176病院となりました。

新サービスとして、患者が自分自身の診療情報の一部を保管・閲覧することを目的とした病院向けサービスである「エースビジョン」を5月より開始しております。また、視覚的に経営課題の把握が可能となる経営可視化ソリューション「Hospital eye」をデータ提出加算病院向けに11月より提供するなど、新規サービスを積極的に展開しております。

主として製薬会社向けのデータ利活用サービスにおいては、診療データ分析ツール「MDV analyzer」の利用社数が、11社となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、当該サービスのデータベース規模は、225病院分(実患者数1,265万人)のDPCデータを保持するに至り、診療データベースの規模と質において、製薬会社等から非常に高い評価を受けております。

新サービスとして、疫学調査支援を目的とした分析システム「MDV analyzer for Academia」を3月より、「MDV analyzer」の簡易版である「MDV analyzer Light」を4月よりそれぞれ提供開始しております。また、OTC医薬品をはじめとするH&BC製品に関する分析サービスも開始しております。その他、医療機関向けのサービスとして、募集病院のDPCデータを活用した医師専門転職サイト「メディリア」を6月より提供開始するなど、データ利活用サービスに於いても新規サービスを積極的に推進しております。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,413,786千円(前事業年度比23.7%増)となり、売上総利益は1,897,405千円(前事業年度比21.2%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に業容拡大に伴う人員増加や行動量の増加に伴う旅費交通費の増加、九州支店移転に伴う地代家賃の増加、新規サービスに於ける広告宣伝費や業務委託費の増加等により、1,614,912千円(前事業年度比23.7%増)となりました。その結果、営業利益が、282,493千円(前事業年度比8.4%増)となりました。

営業外損益については、営業外収益として受取利息等を計上し、営業外費用として株式交付費償却等を認識したことにより、経常利益が280,168千円(前事業年度比12.7%増)となりました。

特別損益については、特別損失として固定資産除却損を認識したこと、減損損失を認識したことにより、税引前純利益は262,388千円(前事業年度比7.4%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税を103,914千円計上し、法人税等調整額を△5,536千円計上した結果、当期純利益は164,010千円(前事業年度比21.1%増)となりました。

なお、当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(次期の見通し)

当社は、ICTやビッグデータというキーワードのもと、データネットワークサービスを通じて提供するDPC分析ベンチマークシステムEVEを導入している768病院(平成27年12月末現在)のうち、225病院(平成27年12月末現在)よりDPCデータの提供を受け、1,265万人(平成27年12月末現在)の診療データの保有にいたりました。当社は、このビッグデータを活用し、主に製薬会社及び研究機関に向けてデータ利活用サービスを提供しております。対象顧客への認知拡大、適切な企画提案の実施、及びデータ分析ノウハウの向上・蓄積を推し進め、データ利活用サービスの規模拡大を図ってまいります。本サービスで蓄積されている大規模なデータは全て病院からのデータ利用許諾を得ており、個人情報保護に関する法令を遵守し、医療情報を取扱う各種ガイドラインに準拠した運用により、セキュアなデータ取得・管理を行っており、今後より一層の管理徹底を図ってまいります。

また、DPCデータに留まらず個人の診療情報を永続的に取得できるように電子カルテ・オーダーリングシステム・レセプトコンピュータ等の基幹システムの販売を2015年度より開始いたしました。さらに今後は、他社基幹システ

ムとの連携も視野に入れて事業展開のスピードアップを図ってまいります。永続的に取得するインフラ及びデータベース作りを通じて、更なる医療の質向上と、事業の拡大及び安定化を目指します。

平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の業績につきましては、売上高は3,000,000千円(前期比24.3%増)、営業利益は302,502千円(前期比7.1%増)、経常利益は300,000千円(前期比7.1%増)、当期純利益は174,767千円(前期比6.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産残高は、前事業年度末と比べて259,545千円増加し2,918,674千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べて141,543千円増加し2,416,274千円となりました。これは主に売掛債権が163,654千円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて120,679千円増加し497,317千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加48,192千円、投資その他の資産94,903千円の増加によるものです。

繰延資産は、前事業年度末と比べて2,677千円減少し5,082千円となりました。これは、株式交付費の償却によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債残高は、前事業年度末と比べて41,845千円増加し429,072千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べて46,048千円増加し407,678千円となりました。これは、主に買掛金が10,370千円、未払金が12,343千円、未払法人税等が15,929千円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて4,202千円減少し21,393千円となりました。これは、主にその他負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前事業年度末と比べて217,699千円増加し2,489,601千円となりました。これは、主に資本金、資本準備金がそれぞれ27,000千円増加、利益剰余金が164,010千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べて47,201千円減少し1,751,953千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は118,336千円(前事業年度は、206,150千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、税引前当期純利益が262,388千円であったこと、減価償却費が75,366千円であった一方で、マイナス要因として、売上債権の増加が163,654千円であったこと、法人税等の支払額が85,862千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、218,081千円となりました(前事業年度は108,042千円の支出)。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ27,679千円、114,140千円であったこと、その他有価証券の取得による支出が55,700千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、52,543千円(前事業年度は1,021,814千円の収入)となりました。これは主に、新株予約権の権利行使による収入が54,000千円あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	82.1	85.4	85.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	435.3	292.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1,679.7	3,241.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを採用しております。

(注4) 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけておりますが、現在、成長過程にあると考えており、積極的な事業展開及び経営基盤の強化のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

このことから創業以来配当は実施しておらず、今後においても当面の間は、新規事業展開のための投資、既存事業の規模拡大のための必要運転資金として内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社では、今後も引き続き、積極的に新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステム投資などの支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 岩崎博之は、当社経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に深く関与をしております。当社では、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社業務を遂行することが困難な状態となり、後任となる経営層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保・育成について

当社は、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 主要顧客の動向について

当社のユーザである医療機関の経営環境は、医療保険制度の変更及びDPC制度の導入等により厳しさを増しております。そのため医療機関では、業務を効率化し医療サービスを向上させることが経営上必要不可欠となっております。当社の「EVE」及び「Medical Code」は、病院経営支援システムであり、経営状況の向上を目指す医療機関からのニーズは益々増加するものと考えられます。しかしながら、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、データ利活用サービスとして、製薬会社から、傷病名毎の医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の

解析調査等委託業務を請け負っているため、製薬業界の経済環境及び製薬会社の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって製薬会社が事業縮小したり、製薬会社の経営が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 診療報酬について

当社の製品・サービスは医療業界向けであります。2年に一度改定される診療報酬制度に対応した開発・保守体制を構築することを最重要項目と認識しており、製品・サービスの提供において万全の対策を講じております。しかしながら、万一予想し得ない事故等により、サービス提供が間に合わない場合、または、新診療報酬に適合できない場合は、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、診療報酬がマイナスとなるような改定等が行われた場合、当社の顧客である医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼすものと考えられます。その場合、当社が提供するサービスの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 情報セキュリティに関する事故について

当社では、ASPによるサービス提供を行う等、情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、平成23年5月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証であるISO/IEC 27001：2005 / JIS Q 27001：2006を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務のあらゆる局面において、各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、コンピュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われ、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、予想し得ない悪意による不正行為等により、個人情報等の情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. システム障害について

当社は、医療機関及び製薬会社に対して、ASPによるサービスの提供を行っております。また、サーバ運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託しております。しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷、人為的なミス等の原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいはサーバ上の情報が消失した場合、当社のサービスが停止する可能性があります。当社では上記のような場合に備え、データセンターで不測の事態が生じた場合にも、当社内にデータセンターに保存されている情報を全て保存しており、当社及びデータセンターの二カ所で情報を保存することで事業運営が行える体制を整えております。当社では、このような対策を行っておりますが、何らかのシステム障害により当社のサービスが停止した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の保護、顧客情報の保護について

当社は、複数の医療機関及び製薬会社に対してサービスを提供しております。提供に際して、顧客より機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには、機密保持契約書を締結する際に取扱い内容等を各担当者が確認し、細心の注意を払っています。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社で発生した場合には、当社の社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、個人情報を含む情報資源に関して、個人情報保護法等の関連規制を遵守しながらその管理体制を整備しておりますが、今後個人情報保護法の改廃や新たな法的規制が設けられる場合や個人情報をめぐる社会情勢の変化、関係官庁等の対応の厳格化等により対応が必要な場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 知的財産権について

当社は、システムの設計及びプログラム開発を自社で行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社の業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差し止め等の訴えを起される可能性があります。並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。このような場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 政府の施策とその影響について

当社の医療機関向けデータネットワーク事業は、DPC制度導入対象病院に対し、経営支援システム等のサービスを提供しております。DPC制度とは、平成15年に導入された、急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度であり、平成26年4月1日現在、DPC制度導入対象病院は日本全国で1,585病院あります。DPC制度は、今後、対象病棟を拡充していく動きもあるなど、今後も引き続き見直しを行いながら継続していくものと予測されます。しかしなが

ら、政府の施策により、その仕組みが根底より大きく変更となった場合、または、制度そのものが消滅した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 富士フイルムグループとの関係について

富士フイルムホールディングス株式会社の完全子会社である富士フイルム株式会社は、本書提出日現在において、当社株式の発行済株式総数の29.9%を保有しております。

当社と富士フイルムグループの間には、双方が持つ技術上・営業上の資産を基にした営業取引があり、社外取締役1名を招聘しておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておりません。また、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。

なお、富士フイルムグループは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社と同グループとの関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、当社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. 株式会社メディカルホールディングスとの関係について

株式会社メディカルホールディングスは、本書提出日現在において、当社株式の発行済株式総数の22.3%を保有しています。

当社と同社の間には、両社が培ってきたノウハウを融合し、医療機関のニーズや医療を取り巻く環境変化に即応し、顧客の経営改善に資するために、当社の持っている製品の販売支援並びに同社の顧客支援機能向上に向けたシステム開発等包括的な業務提携を行っておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておりません。また、当社の事業戦略、人事政策及び資本政策について、何ら制約等も受けておりません。

なお、株式会社メディカルホールディングスは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社と同社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、当社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社の事業及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

13. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

なお、本書提出日現在、これらの新株予約権による潜在株式数は、288,000株であり、発行済株式総数4,719,800株の6.1%に相当します。今後も業績向上等、当社の成長に貢献すると考えられる役員・従業員に対して新株予約権の付与を行っていく方針であり、これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

14. 製品に関する不具合、クレームについて

当社は、本書提出日現在まで、当社が開発・販売するシステム等に関し、ユーザ等から訴訟を提起され、または損害賠償請求を受けたことはございません。当社は、その開発・販売に係る全てのシステム等につき、欠陥等の不具合を発生させないよう、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正し得るよう、管理体制を構築しております。しかし当社が提供したシステム等に予期しがたい欠陥等が発生し、製品回収や損害賠償等が発生した場合、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とすることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 競合について

当社は、医療機関向けサービスとして、DPC制度を導入または導入を検討している急性期病院に対して、経営支援システム等を販売しております。当社の製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化、営業力・営業体制の強化や保守体制の強化を講じておりますが、競争の結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、EBM Providerサービスとして、製薬会社等に対して、傷病名から患者における医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を行っております。当社の最大の強みは、大規模なデータ量と質（病名、全診療行為、薬剤情報、身長体重、腫瘍ステージ、臨床検査値、入退院経路等の診療情報）を保持していることで、製薬会社からの受注状況を鑑み、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、当社より認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 製品・サービスの陳腐化について

当社は、開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社が想定していない新技術及び新サービスが普及等した場合には、当社の提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

17. 重要な契約について

当社の事業展開上、重要な契約は以下のとおりであります。これらの契約が解除された場合、当社にとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 業務提携

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	業務提携契約書	平成18年4月1日	平成18年4月1日から平成19年3月31日以後1年ごとの自動更新	分析ベンチマークシステム「EVE」及びDPC分析コストベンチマークシステム「Cost Matrix」の開発、販売、コンサルティングなどのサービス事業に関する業務提携
株式会社メディパルホールディングス	包括業務提携に関する契約書	平成18年12月26日	平成18年12月26日から平成19年12月25日以後1年ごとの自動更新	当社が保有・開発するシステムの販売サポート等
エス・アンド・アイ株式会社	業務提携契約書	平成25年11月1日	平成25年11月1日から平成27年10月31日以後2年ごとの自動更新	診療所向け電子カルテソリューション「カルテビジョン」の開発、販売、保守などのサービス事業に関する業務提携
株式会社両備システムズ	業務提携契約書	平成25年11月8日	平成25年11月8日から平成27年11月7日以後2年ごとの自動更新	「OCS-Cube(ver.4.2)」を用いたシステムの開発、販売、保守などのサービス事業に関する業務提携
株式会社CEホールディングス	資本業務提携基本契約書	平成27年10月27日	平成27年10月27日から期間の定めなし	「患者・生活者を軸とした新たな医療データ連携事業」と「それを活用した新たなコンシューマ向け医療情報サービス」の事業化推進等

(2) OEMライセンス契約

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社両備システムズ	OEMライセンス契約書	平成26年2月27日	平成26年2月27日から平成33年2月26日以後1年ごとの自動更新	「OCS-Cube(ver.4.2)」を用いたシステムの開発並びに供給

18. 外注先について

当社では、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、システムの構築に係る業務の一部を外
部委託しております。当社では外部委託先に対して、継続的に良好な提携関係を図ることが可能な取引先を選定して
おり、品質水準管理体制に関して十分な管理を行うとともに、良好な関係の維持に努めております。しかしながら、
将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり
ます。

19. 収益の季節変動性について

当社売上高の約40%を占めるデータ利活用サービスにおいて、利用者に占める外資系製薬会社の割合が高く、外資
系製薬会社の決算期のある第4四半期に受注が増加することから、当社の売上高は第4四半期に占める比重が高くな
る傾向にあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社の通期業績見通しを判断することは困難であり、
また、第4四半期の業績如何によっては年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近事業年度の各四半期の業績は、次のとおりです。

		第1四半期 (1-3月期)	第2四半期 (4-6月期)	第3四半期 (7-9月期)	第4四半期 (10-12月期)	事業年度計
売上高 (千円)	データネットワ ークサービス	297,009	289,700	474,648	388,434	1,449,792
	データ利活用サ ービス	180,884	186,643	257,971	338,494	963,993
	合計	477,894	476,344	732,619	726,928	2,413,786
営業利益(千円)		21,738	△50,580	129,086	182,248	282,493

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は子会社を1社保有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり掲げております。

— 私たちが目指すこと —

私たちは、医療や健康分野での革新的な活動を通じ、生活者のメリット創出に貢献します。

— 私たちの使命 —

私たちは、医療や健康分野のICT化を推進し、情報の高度活用を図ります。

— 私たちがお約束すること —

< 医療や健康に関わる全ての皆さまに >

私たちは、皆さまの立場で考え抜き、課題解決を通じてともに発展することを目指します。

< ともに働く仲間たちに >

私たちは、傍観者でなく全員が主役です。立場を超えた有益な意見交換を歓迎します。

— 私たちが大切にしたい —

「正々堂々」

私たちは、いつでも、どこでも、そして誰に対しても「正々堂々」とした企業活動を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社は、新たな価値の創造を通じて企業価値の向上を目指しております。

この目標達成のため、売上高成長率30%、売上高経常利益率10%以上を経営指標の重要な目標とし、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、膨大に蓄積された医療・健康情報を有効活用することが、今以上の医療の質向上、ひいては生活者にとってのメリット創出につながると考え、医療や健康分野のICT化を推進しております。

現在、医療業界におけるICT化は、電子カルテシステムやオーダーリングシステムの採用による「EMR」(Electronic Medical Record; 医療機関内で共有される医療・健康記録)の段階ではありますが、患者を巻き込んだ医療の質向上、ひいては生活者や予防をまで含んだ「EBM」社会の実現には、「EHR」(Electronic Health Record; 異なる施設間や機能間にて共有される医療・健康記録)、や「PHR」(Personal Health Record; 個人が自ら管理する医療・健康記録)の実現が不可欠です。

「EMR」「EHR」「PHR」を実現し、中長期的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、より一層の医療の質向上を目指し、医療関連業界に蓄積された膨大で多様なデータをネットワーク化し利活用することで、「豊富な実証データに基づいた理想の医療」の実現を目指しております。そのために、更なる経営基盤の強化を図り、以下の課題に取り組んでまいります。

① 人材の確保と育成について

病院向け経営支援システム「EVE」「Medical Code」等で構成される「データネットワークサービス」において当社は、当社営業部門が直接販売活動を展開しています。高い導入シェアを背景に、顧客から多くの要望を収集し、商品に反映させる企画・製造部門に加え、医療データの共有化のみならず、顧客ノウハウの創造やノウハウを共有するサポート部門までをシームレスに組織化しています。これにより、企画・製造・販売・アフターメンテナンスの有機的結合を行うことで業界内での差別化を図っております。

また、主に製薬会社や研究機関等の法人向けに各種データ提供を行う「データ利活用サービス」において、膨大なデータを処理分析し顧客の要望に応じたサービス提供していく上で、その技術力及びノウハウの蓄積に注力しております。さらに、データを利活用した新商品・新サービスの開発も注力してまいります。

そのため当社は、企画・製造・販売・アフターメンテナンスの有機的結合、データ利活用における技術力及びノウハウの蓄積、及び新商品・新サービス開発の推進に向けた優秀な人材の確保と育成は、最重要課題の一つと認識しています。

今後も、新卒・中途採用を問わず、当社の使命に共感した人材の確保と同時に、常に洗練された教育体制やマニュアルを駆使し、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組んでまいります。

②医療情報の拡大とアライアンス戦略について

当社はデータネットワークサービスを通じて、良質でセキュリティが保全された国内最大級の医療情報を保持しています。また、この医療情報はデータ利活用サービスを通じて、当社の専門性とブランド力を背景に、当社が独自で利活用を推進しています。

このような当社のビジネスモデル、即ち、医療情報を収集する仕組みや、それを利活用する仕組みの継続的拡大が、医療の質を向上させるとともに、事業についてもより安定的なものへ導くと考えております。医療情報の発生元に対する商品の企画、開発、製造、販売、保守業務と、医療情報を製薬会社や研究機関等が利活用する、それぞれの事業分野において、当社のリソースに限定されず、積極的なアライアンス戦略を立案し、実行していくことで、ビジネスモデルを加速してまいります。

③商品戦略について

当社は良質でセキュリティが保全された国内最大級の医療情報を保持していますが、その中心はDPCデータです。DPCデータはDPC制度を背景にフォーマットが定義されたデータ形式であり、安定的なデータ取得はDPC制度の継続に依拠しています。しかしながら、医療情報の発生元は病院や健康保険組合に限らず、診療所や訪問看護など、様々な医療サービスの現場に眠っています。加えて、現在、医療情報の利活用は病院、製薬会社や研究機関等が中心であります。更なる医療の質向上の実現には、当事者である医療消費者や生活者自身が、自身の医療情報を自由に閲覧、分析、評価、比較できる環境を得て、医療に参画する必要があります。

この環境の実現のため、当社は商品戦略と新規事業の開発が最重要課題の一つと認識しております。具体的には、DPC制度に依拠せずに、データ発生元の一つであるカルテ情報を永続的に集積するため、電子カルテ・オーダーリングシステム・レセプトコンピュータ等の基幹システム分野へ進出することにより、病院のみならず診療所等への事業を拡大し、様々な発生元から収集した医療・健康情報を集積できる仕組みづくりを目指しております。当社は、カルテ情報・健診情報・バイタル情報等を、高いセキュリティを確保しつつ、永続的に集積するインフラ及びデータベース作りを通じて、更なる医療の質向上と、事業の安定化を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,154	1,751,953
売掛金	433,320	596,974
原材料	14,691	9,369
前払費用	16,002	24,400
繰延税金資産	7,266	7,762
その他	4,296	25,813
流動資産合計	2,274,731	2,416,274
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	89,500	90,346
減価償却累計額	△37,830	△52,544
建物附属設備(純額)	51,670	37,801
工具、器具及び備品	176,983	194,486
減価償却累計額	△109,210	△135,260
工具、器具及び備品(純額)	67,773	59,225
有形固定資産合計	119,443	97,027
無形固定資産		
ソフトウェア	39,607	110,889
その他	106,751	83,661
無形固定資産合計	146,358	194,550
投資その他の資産		
長期前払費用	710	17,758
関係会社株式	-	20,000
投資有価証券	-	55,700
繰延税金資産	-	1,782
その他	110,125	110,498
投資その他の資産合計	110,836	205,739
固定資産合計	376,637	497,317
繰延資産		
株式交付費	7,760	5,082
繰延資産合計	7,760	5,082
資産合計	2,659,128	2,918,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,463	63,834
未払金	117,364	129,708
未払費用	7,111	3,434
未払法人税等	62,407	78,336
未払消費税等	37,503	42,728
預り金	11,414	13,620
前受収益	67,747	71,420
その他	4,617	4,595
流動負債合計	361,630	407,678
固定負債		
繰延税金負債	3,257	-
資産除去債務	18,260	18,469
その他	4,078	2,924
固定負債合計	25,596	21,393
負債合計	387,226	429,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,656	910,656
資本剰余金		
資本準備金	1,468,376	1,495,376
資本剰余金合計	1,468,376	1,495,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△80,131	83,879
利益剰余金合計	△80,131	83,879
自己株式	-	△311
株主資本合計	2,271,902	2,489,601
純資産合計	2,271,902	2,489,601
負債純資産合計	2,659,128	2,918,674

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,950,737	2,413,786
売上原価	384,915	516,381
売上総利益	1,565,821	1,897,405
販売費及び一般管理費	1,305,233	1,614,912
営業利益	260,587	282,493
営業外収益		
受取利息	168	256
セミナー収入	483	104
その他	26	27
営業外収益合計	678	389
営業外費用		
株式交付費償却	271	2,677
上場関連費用	11,742	-
その他	666	36
営業外費用合計	12,680	2,713
経常利益	248,585	280,168
特別損失		
固定資産除却損	1,056	820
減損損失	3,154	16,960
特別損失合計	4,211	17,780
税引前当期純利益	244,374	262,388
法人税、住民税及び事業税	66,568	103,914
法人税等調整額	42,343	△5,536
法人税等合計	108,912	98,377
当期純利益	135,461	164,010

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	350,800	959,520	959,520	△215,593	△215,593	1,094,726	1,094,726
当期変動額							
新株の発行	532,856	508,856	508,856			1,041,713	1,041,713
当期純利益				135,461	135,461	135,461	135,461
当期変動額合計	532,856	508,856	508,856	135,461	135,461	1,177,175	1,177,175
当期末残高	883,656	1,468,376	1,468,376	△80,131	△80,131	2,271,902	2,271,902

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	883,656	1,468,376	1,468,376	△80,131	△80,131	-	2,271,902	2,271,902
当期変動額								
新株の発行	27,000	27,000	27,000				54,000	54,000
当期純利益				164,010	164,010		164,010	164,010
自己株式の取得						△311	△311	△311
当期変動額合計	27,000	27,000	27,000	164,010	164,010	△311	217,699	217,699
当期末残高	910,656	1,495,376	1,495,376	83,879	83,879	△311	2,489,601	2,489,601

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	244,374	262,388
減価償却費	72,121	75,366
株式交付費償却	271	2,677
減損損失	3,154	16,960
受取利息	△168	△256
支払利息	122	36
固定資産除却損	1,056	820
売上債権の増減額 (△は増加)	△142,010	△163,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,291	5,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,307	10,370
未払金の増減額 (△は減少)	1,253	35,429
未払費用の増減額 (△は減少)	△554	△3,677
前受収益の増減額 (△は減少)	12,689	3,673
その他	18,776	△41,475
小計	238,687	203,978
利息及び配当金の受取額	168	256
利息の支払額	△122	△36
法人税等の支払額	△32,582	△85,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,150	118,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△89,117	△27,679
有形固定資産の除却による支出	△510	△188
無形固定資産の取得による支出	△91,281	△114,140
投資有価証券の取得による支出	-	△55,700
関係会社株式の取得による支出	-	△20,000
敷金の差入による支出	△30,125	-
敷金の回収による収入	5,022	-
資産除去債務の履行による支出	△2,030	-
その他	-	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,042	△218,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	973,682	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60,000	54,000
リース債務の返済による支出	△11,867	△1,145
自己株式の取得による支出	-	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,814	52,543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,119,922	△47,201
現金及び現金同等物の期首残高	679,232	1,799,154
現金及び現金同等物の期末残高	1,799,154	1,751,953

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、平成26年4月11日付で大阪地方裁判所において訴訟の提起を受け(管轄相違による移送を受け、現在は東京地方裁判所に係属しております。)、同年4月14日に訴状を受領しました。詳細については以下のとおりであります。

(1) 訴状の提起に至った経緯

当社は、株式会社アックスエンジニアリング(以下「アックス社」。)との間で、医療機関向けシステムの共同開発を進めてきましたが、かかる共同開発におけるアックス社の担当業務に関して、アックス社が、当社に対して、対価の支払いを請求すべく、訴訟を提起してきたものであります。

(2) 訴訟を提起した者

株式会社アックスエンジニアリング

(3) 訴訟の内容及び請求金額

① 訴訟の内容

請負代金の請求

② 請求金額

19,110千円及びこれに対する平成26年2月6日から支払済みに至るまで年6分の割合による遅延損害金

(4) 今後の見通し

当社は、アックス社との間において、当社には支払義務がないと認識していることから、引き続き、請求の全部について争っていく方針であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	492.63円	527.50円
1株当たり当期純利益金額	36.06円	35.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.66円	33.50円

- (注) 1. 当社は、平成26年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、また平成27年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成26年12月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	36.06円	35.33円
当期純利益金額(千円)	135,461	164,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	135,461	164,010
期中平均株式数(株)	3,756,872	4,642,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32.66	33.50
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	390,544	253,846
(うち新株予約権)(株)	(390,544)	(253,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,271,902	2,489,601
純資産の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,271,902	2,489,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,611,800	4,719,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。